

地域の福祉ニーズ調査結果（概要）

○地区担当民生委員、介護支援専門員、障害者地域生活支援センターへの設問（主任児童委員除く）

(1) 約 6 割の人が介護保険制度等既存の福祉サービスで対応できない相談を受け、困ったことがある（高・障問 1・2）

高齢者や障害のある方やその家族からの相談で、介護保険制度等の既存の福祉サービスで対応できなくて困ったことがあるか尋ねたところ、「ある」と答えた人の割合が 59.3%という結果でした。また、その世帯は「高齢者世帯」56.5%、「障害者世帯」12.6%「高齢者世帯も障害者世帯も相談を受けた」33.3%という結果でした。

(2) ひとり暮らし高齢者の見守りについて、6 割以上が相談を受けている（高・障問 4）

ひとり暮らし高齢者の見守りについて、相談を受けたことがあるか尋ねたところ、6 割以上の人が「ある」64.5%という結果でした。

○全員（地区担当民生委員、主任児童委員、介護支援専門員、障害者地域生活支援センター）への設問

(3) 必要な地域団体やボランティア・NPO 団体等の情報を十分持っている人は約 3%（共問 3）

地域団体やボランティア・NPO 等必要な機関の情報を持っているか尋ねたところ、「少し持っている」58.4%が最も多く、「持っていない」33.0%が続き、「十分持っている」と回答した人の割合は 3.4%でした。

(4) 地域団体やボランティア・NPO 等に相談をつなげなかった原因は「対応できるサービス・団体の情報がない」が 5 割以上（共問 4）

介護保険制度等の既存の福祉サービス以外の援助を求められ、対応できなかった原因について尋ねたところ、「対応できるサービス・団体の情報がない」54.7%で最も多く、「サービス利用の費用を負担できない」33.9%、「相談できる窓口が分からない」28.6%、「対応できるサービス・活動する団体がない」26.7%の順でした。

(5) 地域の課題を地域で解決する力を高めるのに最も必要なのは「ニーズに対応する団体情報の地域への発信」（共問 5）

地域の困り事を住民同士が協力して解決する力を高めるために何が必要か尋ねたところ、「地域福祉ニーズに対応する団体の情報の地域への発信」54.2%が最も多く、「地域団体やボランティア・NPO と顔の見える関係づくり」46.3%、「地域住民の福祉意識を高めるための啓発」46.0%、「身近に相談できる人の存在」43.9%の順でした。